

株 主 各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

**株式会社 小林洋行**

代表取締役社長 細 金 成 光

## 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都墨田区横網一丁目6番1号<br>KFCビル（3階 KFC Hall Annex）<br>（国際ファッションセンター）<br>（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）                           |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件  |
| 第3号議案           | 取締役4名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kobayashiyo.com/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

##### (経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済政策の効果などを背景に、景気回復に向けた動きが見られたものの、失業率は依然として高水準にあり雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響により国内経済が停滞する懸念もあり、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

##### (経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、世界経済の回復傾向から貴金属、エネルギー、穀物価格を中心に全般的に上昇傾向が続きました。その一方で、勧誘規制の強化などによる市場規模の縮小傾向が依然として続いております。このような環境を反映し、商品先物取引業者が廃業を選択するケースが続くとともに、取引所の淘汰も進み、平成23年3月期の全国商品取引所総売買高は、63,570千枚（前期比7.2%減）となり、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると約80%減と極めて低水準となっております。

また、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となり、同部門の収益にどの程度影響するのか今後の重要な課題となっております。

外国為替証拠金取引部門は、ギリシャ問題をはじめ、日銀による為替介入など相場へ影響を与える出来事が多く発生し、1年を通して外国為替相場は活況を呈しました。業界内の動きとしては、証券大手の新規参入や取引所への新たな上場(大証F X)などにより、お客様の囲い込みに向けた激しい業者間競争が繰り広げられました。実質収益を圧迫する低スプレッド施策や手数料のディスカウントなどのキャンペーンに加え、広告宣伝費の増大が恒常化するなか、期末にかけては同部門から撤退する業者が出てきております。

## (業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料が伸び悩んだことに加え、商品先物取引部門と外国為替証拠金取引部門の自己ディーリングがともに振るわず、営業収益は2,885百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。一方、地代家賃や広告宣伝費を中心に経費の削減に努め、営業費用は4,487百万円（同16.2%減）まで圧縮いたしましたが、営業収益の減少が大きく影響し、経常損失は1,534百万円（前連結会計年度は1,899百万円の経常損失）となりました。また、当社では不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、これらの廃止に伴う費用として、事業構造改善費用59百万円、減損損失53百万円、訴訟和解金100百万円などの特別損失462百万円を計上したため、当期純損失は1,488百万円（前連結会計年度は1,603百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,432百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業損失は904百万円となりました。

#### (受取手数料)

商品先物取引部門は、1,797百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。外国為替証拠金取引部門は、71百万円（同30.8%減）となり、証券取引部門などを加えた総受取手数料は1,873百万円（同15.4%減）となりました。

#### (売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性が低く売買機会に恵まれず130百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。証券取引部門は低調な市況ではありましたが346百万円（同8.8%減）となり、外国為替証拠金取引部門が46百万円（同65.0%減）と大幅な減収となった結果、売買損益は525百万円（同27.2%減）となりました。

#### (その他)

その他の金融収益等は33百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

### b. その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の営業収益は453百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業損失215百万円となりました。

(営業収益の推移)

最近2事業年度における当社グループの営業収益及びその構成比は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分        | 第 63 期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |           | 第 64 期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |           |      |
|------------|-----------------------------------------|-----------|-----------------------------------------|-----------|------|
|            | 金 額                                     | 構成比       | 金 額                                     | 構成比       |      |
| 投資・金融サービス業 |                                         | %         |                                         | %         |      |
| 受取手数料      | 商品先物取引                                  | 2,108,628 | 62.8                                    | 1,797,904 | 62.3 |
|            | 外国為替証拠金取引                               | 104,009   | 3.1                                     | 71,937    | 2.5  |
|            | 証券取引等                                   | 3,099     | 0.1                                     | 2,246     | 0.1  |
|            | その他                                     | 526       | 0.0                                     | 941       | 0.0  |
|            | 小 計                                     | 2,216,264 | 66.0                                    | 1,873,029 | 64.9 |
| 売買損益       | 商品先物取引                                  | 206,004   | 6.1                                     | 130,198   | 4.5  |
|            | 商品売買                                    | 3,138     | 0.1                                     | 2,370     | 0.1  |
|            | 外国為替証拠金取引                               | 133,302   | 4.0                                     | 46,616    | 1.6  |
|            | 証券取引等                                   | 379,659   | 11.3                                    | 346,074   | 12.0 |
|            | 小 計                                     | 722,104   | 21.5                                    | 525,260   | 18.2 |
| その他        | 金融収益                                    | 30,921    | 0.9                                     | 33,385    | 1.2  |
|            | その他                                     | 175       | 0.0                                     | 514       | 0.0  |
|            | 小 計                                     | 31,097    | 0.9                                     | 33,900    | 1.2  |
| 合 計        | 2,969,466                               | 88.4      | 2,432,190                               | 84.3      |      |
| その他の事業     |                                         |           |                                         |           |      |
|            | ゴルフ場関連事業                                | 210,401   | 6.3                                     | 201,132   | 7.0  |
|            | 太陽光発電機等の販売事業                            | 145,871   | 4.3                                     | 207,797   | 7.2  |
|            | 生命保険・損害保険の募集                            | 34,754    | 1.0                                     | 40,945    | 1.4  |
|            | インターネット広告業                              | —         | —                                       | 3,631     | 0.1  |
|            | LED照明等の販売事業                             | —         | —                                       | △410      | △0.0 |
|            | 小 計                                     | 391,028   | 11.6                                    | 453,096   | 15.7 |
| 合 計        | 3,360,494                               | 100.0     | 2,885,287                               | 100.0     |      |

(注) 1. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 61 期<br>(平成20年3月期) | 第 62 期<br>(平成21年3月期) | 第 63 期<br>(平成22年3月期) | 第64期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 営 業 収 益       | 5,638,226千円          | 4,507,428千円          | 3,360,494千円          | 2,885,287千円                     |
| 当期純損失(△)      | △2,546,664千円         | △1,122,106千円         | △1,603,929千円         | △1,488,957千円                    |
| 1株当たり当期純損失(△) | △258円78銭             | △116円04銭             | △169円83銭             | △157円65銭                        |
| 総 資 産         | 34,713,853千円         | 26,605,568千円         | 22,184,478千円         | 18,507,843千円                    |
| 純 資 産         | 18,803,826千円         | 16,843,938千円         | 14,784,131千円         | 12,584,427千円                    |

(注) 千円未満及び銭未満は、切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|---------------------------------|-------|--------------------|-------------------------|
|                                 | 百万円   | %                  |                         |
| 株 式 会 社 フ ジ ト ミ                 | 1,200 | 53.63              | 商品先物取引業                 |
| 丸 梅 株 式 会 社                     | 300   | 100.00<br>(100.00) | 同 上                     |
| 株 式 会 社 共 和 ト ラ ス ト             | 700   | 100.00             | 同 上                     |
| フ ェ ニ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社         | 1,000 | 100.00<br>(33.90)  | 金融商品取引業(証券取引・外国為替証拠金取引) |
| 株 式 会 社 日 本 ゴ ル フ 倶 楽 部         | 90    | 100.00<br>(17.64)  | ゴルフ場関連事業                |
| 株 式 会 社 コ バ ヤ シ コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 10    | 100.00             | 資産及び不動産管理               |
| 株 式 会 社 エ コ & エ コ               | 80    | 79.50<br>(79.50)   | 太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業    |

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 当社の議決権比率の( )内は、間接保有割合で内数であります。

3. 丸梅株式会社は、平成23年3月31日に商品先物取引業を廃止し、平成23年4月25日に解散の決議をしております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、当面は厳しい環境が続くことが予想されますが、対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### 《投資・金融サービス業》

当社グループの収益は、投資・サービス業を根幹としており、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が最大の収益の柱となっております。

同部門においては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。今日、金融投資商品においては、世界経済のグローバル化に伴い、エネルギーや貴金属、穀物といった国際商品市場への関心度は、高まってきております。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

##### 《その他の事業》

当社グループ企業の所有不動産を有効活用し、高収益物件へと変貌させてまいります。その第一弾として、当社隣接の駐車場を賃貸用不動産として活用する計画に着手しております。

平成23年3月に方針決定の発表をいたしました当社の「持株会社体制」への移行につきましては、株主の皆様のご承認を前提として、本年7月より開始したいと存じます。

当社は、事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくため持株会社となり、今後はM&Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

なお、当社グループでは、このたびの東日本大震災により被災された皆様に対する支援活動として、義援金の寄付を行いました。被災された皆様に心からお見舞い申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導とご鞭撻をよろしくお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事業部門       | 主な事業内容                                                                                                                                                   |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資・金融サービス業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）</li><li>・商品先物取引業</li></ul>                                                                |
| その他の事業     | <ul style="list-style-type: none"><li>・ゴルフ場の施設の運営</li><li>・太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業</li><li>・生命保険、損害保険の募集</li><li>・インターネット広告業</li><li>・LED照明等の販売事業</li></ul> |

(6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

|          |    |                      |
|----------|----|----------------------|
| 株式会社小林洋行 | 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
|----------|----|----------------------|

② 子会社

|                  |     |                      |
|------------------|-----|----------------------|
| 株式会社フジトミ         | 本社  | 東京都新宿区大久保一丁目3番17号    |
|                  | 支店  | 大阪支店                 |
|                  | 営業所 | 保険事業部福岡オフィス          |
| 丸梅株式会社           | 本社  | 東京都中央区日本橋兜町7番2号      |
| 株式会社共和トラスト       | 本社  | 東京都中央区日本橋浜町二丁目60番6号  |
| フェニックス証券株式会社     | 本社  | 大阪府大阪市中央区北浜一丁目5番5号   |
|                  | 支店  | 東京支店                 |
| 株式会社日本ゴルフ倶楽部     | 本社  | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
| 株式会社コバヤシコーポレーション | 本社  | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目19番9号 |
| 株式会社エコ&エコ        | 本社  | 東京都新宿区大久保一丁目3番17号    |
|                  | 支店  | 福岡支店                 |

(注) 丸梅株式会社は、平成23年4月25日に解散の決議をしており、平成23年4月27日に本社を東京都新宿区（株式会社フジトミ本社ビル内）に移転しております。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門       | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-----------|-------------|
| 投資・金融サービス業 | 185 (8) 名 | 96名減        |
| その他の事業     | 51 (30)   | 18名増        |
| 全社（共通）     | 0 (2)     | —           |
| 合計         | 236 (40)  | 78名減        |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員、臨時雇用は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比較して78名減少しましたのは、主に自己都合及び子会社の業務廃止に伴う退職等によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 42 (3) 名 | 19 (1) 名減 | 36.6歳 | 10.2年  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。この他に他社への出向者が1名おります。
2. 使用人数が前事業年度末と比較して19名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### (行政処分)

当社の連結子会社である株式会社フジトミは、平成22年7月に農林水産省及び経済産業省より、商品取引所法の規定に基づく行政処分を受けました。同社は、役職員の法令遵守の徹底及び内部管理体制の見直し・強化を図り、再発の防止と信頼の回復に取り組んでおります。

### (訴訟)

当社の連結子会社である株式会社フジトミ及び株式会社共和トラストが受託した商品先物取引に関して7件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは、連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、69百万円であります。

これらに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

### (会社分割)

当社は平成23年3月18日開催の取締役会において、平成23年5月29日を効力発生日として、取引所為替証拠金取引部門に係る事業を岡安商事株式会社に、平成23年6月1日を効力発生日として、SEOコンサルティングサービスに係る事業を株式会社コバヤシコーポレーションに、それぞれ承継させる吸収分割を行うことを決議しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 27,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 10,094,644株 |
| ③ 1単元の株式数    | 100株        |
| ④ 株主数        | 6,174名      |
| ⑤ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 東 京 洋 行   | 1,477千株 | 14.63%  |
| 細 金 柳 生           | 1,460   | 14.47   |
| 日本アジアホールディングズ株式会社 | 549     | 5.44    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 | 463     | 4.59    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 330     | 3.26    |
| 共 和 証 券 株 式 会 社   | 312     | 3.09    |
| 細 金 英 光           | 209     | 2.07    |
| 細 金 成 光           | 208     | 2.06    |
| 細 金 千 恵 子         | 170     | 1.68    |
| 山 本 時 雄           | 169     | 1.67    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示し、また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を650,147株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|---------------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 山 下 英 樹 | 株式会社共和トラスト代表取締役会長<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長<br>株式会社フジトミ社外取締役<br>フェニックス証券株式会社取締役 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 細 金 成 光 |                                                                              |
| 取 締 役         | 宮 崎 誠 二 | 経営企画室長<br>株式会社コバヤシコーポレーション代表取締役社長<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部監査役                         |
| 取 締 役         | 大 丸 直 樹 | 総務部長<br>株式会社エコ&エコ取締役                                                         |
| 取 締 役         | 則 定 衛   | 京橋中央法律事務所弁護士<br>三機工業株式会社社外監査役<br>極東製薬工業株式会社社外監査役                             |
| 常 勤 監 査 役     | 奥 田 啓 二 |                                                                              |
| 監 査 役         | 片 桐 久 雄 | 財団法人農政調査委員会理事（非常勤）                                                           |
| 監 査 役         | 長 藤 史 郎 | 江橋・鈴木法律事務所弁護士                                                                |
| 監 査 役         | 霞 信 彦   | 慶応義塾大学法学部教授<br>オーウイル株式会社社外監査役                                                |

- (注) 1. 取締役則定 衛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役則定 衛氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|------------------------|-----------|--------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役 役) | 5名<br>(1) | 68百万円<br>(5) |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役 役) | 4<br>(3)  | 21<br>(12)   |
| 合<br>(う ち 社 外 役 員 計)   | 9<br>(4)  | 89<br>(18)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役則定 衛氏は、三機工業株式会社及び極東製薬工業株式会社の社外監査役であります。なお、当社と三機工業株式会社及び極東製薬工業株式会社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役霞 信彦氏は、オーウイル株式会社の社外監査役であります。なお、オーウイル株式会社は当社発行済株式の0.04%を保有しております。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活 動 状 況                                                                                            |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 則定 衛 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 片 桐 久 雄 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。農林水産省での長期の経験に基づく深い造詣をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                   |
| 監査役 長 藤 史 郎 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。通商産業省（現経済産業省）及び企業役員としての豊富な経験と弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                |
| 監査役 霞 信 彦   | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。長年にわたり大学・研究機関において、法務の研究に取り組み、その経験を通じて培った高い専門家としての学識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役則定 衛氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 至誠監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24    |

(注) 1. 当社の子会社につきましては、株式会社共和トラストは、公認会計士寺山正義氏及び至誠監査法人が会計監査人となっております。また、フェニックス証券株式会社は、至誠監査法人が会計監査人となっております。なお、株式会社フジトミは、明治監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と至誠監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第39条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議した事項は、次のとおりであります。

### I 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。
- (2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。
- (3) 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

### II 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 取締役の職務執行にかかる情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。
  - ② 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は社内システム管理規程により行う体制としている。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、迅速かつ的確に対応すべくリスク管理規程及び事業継続計画を整備し、事業の継続を確保するための体制を構築している。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。

- ② 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。
  - ③ 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。
- (4) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めている。
  - ② 法令及び社会倫理の遵守のために社長直属の組織となるコンプライアンス室を置き、コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行わせる体制としている。
  - ③ 内部監査部門として社長直属の組織となる内部監査室を置き、業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る体制としている。
  - ④ 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。
  - ⑤ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。
  - ② 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。
  - ② 指名された使用人への指揮権は監査役に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受ける体制としている。  
また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。
  - ② 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。
  - ③ 内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保っており、それぞれの監査の結果が報告される体制により、自らの監査成果の達成を図る体制としている。
- (8) 反社会的勢力排除に向けた体制
- ① 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応することとしている。
  - ② 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である総務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役職員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。
  - ③ 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>12,246,284</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,332,787</b>  |
| 現金及び預金               | 6,323,219         | 買掛金                    | 85,236            |
| 委託者未収金               | 10,064            | 未払法人税等                 | 28,966            |
| 売掛金                  | 73,825            | 預り証抛金                  | 4,761,403         |
| 有価証券                 | 219,404           | その他の流動負債               | 457,180           |
| たな卸資産                | 92,978            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>489,956</b>    |
| 保管有価証券               | 78,413            | 長期借入金                  | 27,761            |
| 差入保証金                | 3,553,748         | 繰延税金負債                 | 136,085           |
| 委託者先物取引差金            | 394,097           | 退職給付引当金                | 181,584           |
| 預託金                  | 1,214,500         | 商品取引事故引当金              | 27,177            |
| 金銭の信託                | 100,000           | 長期未払金                  | 89,983            |
| 繰延税金資産               | 22,302            | その他の固定負債               | 27,363            |
| 約定見返勘定               | 1,159             | <b>特別法上の準備金</b>        | <b>100,671</b>    |
| その他の流動資産             | 173,320           | 商品取引責任準備金              | 79,005            |
| 貸倒引当金                | △10,749           | 金融商品取引責任準備金            | 21,666            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>6,261,558</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,923,415</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,830,742</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 建物                   | 1,077,909         | 科 目                    | 金 額               |
| 土地                   | 1,575,919         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,707,713</b> |
| その他の有形固定資産           | 176,914           | 資 本 金                  | 2,000,000         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>151,744</b>    | 資 本 剰 余 金              | 888,445           |
| ソフトウェア               | 133,894           | 利 益 剰 余 金              | 8,273,615         |
| その他の無形固定資産           | 17,850            | 自 己 株 式                | △454,348          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>3,279,070</b>  | その他の包括利益累計額            | 176,825           |
| 投資有価証券               | 1,532,972         | その他の有価証券評価差額金          | 176,825           |
| 繰延税金資産               | 93,621            | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>1,699,888</b>  |
| 投資不動産                | 974,266           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,584,427</b> |
| その他の投資               | 716,530           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>18,507,843</b> |
| 貸倒引当金                | △38,320           |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>18,507,843</b> |                        |                   |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額       |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 营 業 収 益                     |           |           |
| 受 取 手 数 料                   | 1,913,975 |           |
| 売 買 損 益                     | 525,260   |           |
| そ の 他 の 营 業 収 益             | 446,050   | 2,885,287 |
| 营 業 費 用                     |           |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 4,487,938 | 4,487,938 |
| 营 業 外 損 失                   |           | 1,602,651 |
| 营 業 外 収 益                   |           |           |
| 受 取 利 息                     | 17,025    |           |
| 受 取 配 当 金                   | 33,163    |           |
| 賃 貸 料 収 入                   | 38,201    |           |
| 償 却 債 権 取 立 益               | 16,942    |           |
| そ の 他                       | 17,885    | 123,219   |
| 营 業 外 費 用                   |           |           |
| 支 払 利 息                     | 586       |           |
| 賃 貸 料 原 価                   | 23,915    |           |
| 匿 名 組 合 投 資 損 失             | 20,392    |           |
| そ の 他                       | 9,761     | 54,656    |
| 経 常 損 失                     |           | 1,534,088 |
| 特 別 利 益                     |           |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入               | 4,872     |           |
| 負 の の れ ん 益                 | 59,151    |           |
| 取 引 所 会 員 権 払 戻 益           | 12,000    |           |
| そ の 他                       | 23,939    | 99,962    |
| 特 別 損 失                     |           |           |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損           | 78,720    |           |
| 減 損 損 失                     | 53,035    |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 80,336    |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 59,516    |           |
| 退 職 特 別 加 算 金               | 66,778    |           |
| 訴 訟 和 解 金                   | 100,000   |           |
| そ の 他                       | 23,814    | 462,201   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |           | 1,896,327 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 47,590    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 14,273    | 61,863    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |           | 1,958,191 |
| 少 数 株 主 損 失                 |           | 469,234   |
| 当 期 純 損 失                   |           | 1,488,957 |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 2,000,000 | 888,445   | 9,795,628  | △454,332 | 12,229,741  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △33,055    |          | △33,055     |
| 当 期 純 損 失                     |           |           | △1,488,957 |          | △1,488,957  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △15      | △15         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | △1,522,013 | △15      | △1,522,028  |
| 平成23年3月31日 残高                 | 2,000,000 | 888,445   | 8,273,615  | △454,348 | 10,707,713  |

|                               | その他の包括利益累計額           |            | 少 数 株 主 分<br>持 | 純 資 産<br>計 |
|-------------------------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
|                               | そ の 他<br>の 証 券<br>価 値 | 有 評 金<br>額 |                |            |
| 平成22年3月31日 残高                 | 258,059               |            | 2,296,329      | 14,784,131 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |            |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |            |                | △33,055    |
| 当 期 純 損 失                     |                       |            |                | △1,488,957 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |            |                | △15        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △81,234               | △81,234    | △596,440       | △677,675   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △81,234               | △81,234    | △596,440       | △2,199,704 |
| 平成23年3月31日 残高                 | 176,825               | 176,825    | 1,699,888      | 12,584,427 |

## 連結注記表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、証券業については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|              |                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 7社                                                                                                |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社フジトミ<br>丸梅株式会社<br>株式会社共和トラスト<br>フェニックス証券株式会社<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部<br>株式会社コバヤシコーポレーション<br>株式会社エコ&エコ |

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

|              |                                                                |
|--------------|----------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                                     |
| ロ. その他有価証券   |                                                                |
| ・時価のあるもの     | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                |
| ・時価のないもの     | 移動平均法による原価法、連結子会社 株式会社フジトミ及び丸梅株式会社は総平均法による原価法                  |
| ハ. 保管有価証券    | 商品先物取引の委託証拠金の代用<br>商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっております。 |

##### 2. デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・トレーディング商品 時価法

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. 投資不動産 定率法  
ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- ニ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

ハ、商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

(4) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(5) 表示方法の変更

① 連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「投資不動産」は470,499千円であります。

② 連結損益計算書関係

イ、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

ロ、前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は9,397千円であります。

(6) 追加情報

- ① 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。
- ② 平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。

イ. 事業の会社分割

- ・分割する事業内容

取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく365」）部門に係る事業（直近期の営業収益67百万円）

- ・会社分割の形態 吸収分割

- ・会社分割に係る承継会社

岡安商事株式会社（資産7,348百万円、負債5,240百万円、純資産2,108百万円、従業員数120人）

- ・会社分割の時期 平成23年5月29日

ロ. 事業の廃止

- ・廃止する事業内容

店頭為替証拠金取引部門に係る業務（直近期の営業収益25百万円）

- ・廃止の時期 平成23年5月30日

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 430,000千円   |
| 預託金    | 12,500千円    |
| 建物     | 152,076千円   |
| 土地     | 680,599千円   |
| 投資不動産  | 204,264千円   |
| 計      | 1,479,441千円 |

上記は、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額50,000千円の担保に供しております。

(2) 株式会社日本商品清算機構へ預託している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 商品     | 67,720千円  |
| 保管有価証券 | 70,412千円  |
| 投資有価証券 | 707,012千円 |
| 計      | 845,145千円 |

上記は、商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として預託している資産であります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 956,056千円

(4) 商品取引責任準備金  
商品先物取引法第221条

- (5) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引法第46条の5

### 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 建物                 | 229千円    |
| その他の有形固定資産（器具及び備品） | 4,064千円  |
| ソフトウェア             | 43,761千円 |
| その他の投資（長期前払費用）     | 4,980千円  |
| 計                  | 53,035千円 |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 10,094千株     | 一千株          | 一千株          | 10,094千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 650千株        | 0千株          | 一千株          | 650千株        |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 33,055千円
- ・1株当たり配当額 3円50銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成23年6月29日開催の第64回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 23,611千円
- ・1株当たり配当額 2円50銭
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービス業の受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業はすべて自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため、自己売買業務を行っております。委託者先物差金、差入保証金及び保管有価証券は当社グループ顧客及び当社グループで行っている商品先物取引に係る値洗い額並びに取引証拠金であります。前者に対しては預り証拠金により担保され、差入保証金、保管有価証券については、取引に基づく清算機構等への差入であり、与信リスクは非常に低いものであります。また、預託金及び金銭の信託は外国為替証拠金取引に係る顧客資産の保全を目的としており与信リスクはありません。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

預り証拠金は、商品先物取引及び外国為替証拠金取引担保であり清算機構及び信託金融機関に預託されております。借入金の用途は運転資金であり、支払利息は固定されており金利変動リスクありません。長期未払金は役員退職慰労金の支払保留額であり、当該役員の退任時点で支払を行うものであります。なお、自己売買取引は当社グループの事業目的の範囲で行い、内部管理規程に基づきリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)                         | 時 価 (千円)                 | 差 額 (千円)           |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------|--------------------|
| 現金及び預金    | 6,323,219                                  | 6,323,219                | —                  |
| 売掛金       | 73,825                                     | 73,825                   | —                  |
| 有価証券      | 149,404                                    | 149,404                  | —                  |
| 保管有価証券    | 78,413                                     | 110,435                  | 32,022             |
| 差入保証金     | 3,553,748                                  | 3,553,748                | —                  |
| 委託者先物取引差金 | 394,097                                    | 394,097                  | —                  |
| 預託金       | 1,214,500                                  | 1,214,500                | —                  |
| 金銭の信託     | 100,000                                    | 100,000                  | —                  |
| 投資有価証券    | 1,274,262                                  | 1,276,304                | 2,041              |
| 買掛金       | 85,236                                     | 85,236                   | —                  |
| 未払法人税等    | 28,966                                     | 28,966                   | —                  |
| 預り証拠金     | 4,761,403                                  | 4,793,426                | 32,022             |
| 長期借入金     | 27,761                                     | 27,689                   | △71                |
| 長期未払金     | 7,576                                      | 7,464                    | △111               |
| デリバティブ取引  | (契約額 売建) 14,084,362<br>(契約額 買建) 14,224,261 | 13,548,187<br>14,209,501 | 536,175<br>△14,760 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、売掛金、委託者先物取引差金、買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

- ・保管有価証券、預り証拠金(有価証券)

取引に基づくものであり、時価については、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

- ・差入保証金、預託金、金銭の信託、預り証拠金(現金)

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

・長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

デリバティブ取引による時価は、取引所の最終価格、カウンターパーティーの提示価格により算出し、評価損益は当期の損益に計上しております。

(注2) 非上場株式及び非上場債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券」(連結貸借対照表計上額70,000千円)及び「投資有価証券」(連結貸借対照表計上額258,710千円)には含めておりません。また、長期未払金のうち82,407千円は役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退任時期が特定されないことから時価の算定が困難なため除外しております。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

## 7. 開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,152円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 157円65銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。

事業の廃止

廃止する事業内容

商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門(直近期の営業収益55百万円)

廃止の時期 平成23年4月30日

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,653,020</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,550,749</b>  |
| 現金及び預金                 | 2,024,801         | 買掛金                    | 896               |
| 売掛金                    | 1,486             | 未払金                    | 140,757           |
| 前払費用                   | 9,067             | 未払費用                   | 17,328            |
| 差入保証金                  | 1,483,023         | 未払法人税等                 | 6,832             |
| 預託金                    | 100,000           | 前受収益                   | 1,734             |
| 未収入金                   | 34,243            | 預り証拠金                  | 1,380,135         |
| その他の流動資産               | 3,067             | その他の流動負債               | 3,065             |
| 貸倒引当金                  | △2,670            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>147,422</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,491,290</b>  | 繰延税金負債                 | 105,678           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,129,767</b>  | 退職給付引当金                | 37,372            |
| 建物                     | 616,996           | その他の固定負債               | 4,371             |
| 器具及び備品                 | 49,405            | <b>特 別 法 上 の 準 備 金</b> | <b>718</b>        |
| 土地                     | 455,760           | 金融商品取引責任準備金            | 718               |
| 建設仮勘定                  | 7,604             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,698,890</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,243</b>      | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 電話加入権                  | 3,243             | 科 目                    | 金 額               |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,358,279</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,291,445</b>  |
| 投資有価証券                 | 958,502           | 資本金                    | 2,000,000         |
| 関係会社株式                 | 2,930,633         | 資本剰余金                  | 887,445           |
| 長期未収債権                 | 1,000             | 資本準備金                  | 887,445           |
| 長期差入保証金                | 65,446            | 利益剰余金                  | 5,858,348         |
| 関係会社長期貸付金              | 100,000           | 利益準備金                  | 360,000           |
| 長期前払費用                 | 3,628             | その他利益剰余金               | 5,498,348         |
| 役員保険料積立金               | 75,341            | 別途積立金                  | 6,600,000         |
| 投資不動産                  | 1,224,907         | 繰越利益剰余金                | △1,101,651        |
| 貸倒引当金                  | △1,180            | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△454,348</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>10,144,311</b> | 評価・換算差額等               | 153,974           |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金           | 153,974           |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,445,420</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>10,144,311</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年 4月 1日から）  
（平成23年 3月 31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金         | 額                |
|-------------------------|-----------|------------------|
| <b>営 業 収 益</b>          |           |                  |
| 受 取 手 数 料               | 68,426    |                  |
| 売 買 損 益                 | 80,891    |                  |
| そ の 他 の 営 業 収 益         | 3,631     | 152,949          |
| <b>営 業 費 用</b>          |           |                  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,063,033 | 1,063,033        |
| <b>営 業 外 収 益</b>        |           | <b>910,083</b>   |
| 受 取 利 息                 | 3,598     |                  |
| 受 取 配 当 金               | 41,315    |                  |
| 賃 貸 料 収 入               | 69,880    |                  |
| そ の 他                   | 6,089     | 120,884          |
| <b>営 業 外 費 用</b>        |           |                  |
| 賃 貸 料 原 価               | 42,625    |                  |
| 情 報 提 供 解 約 損 失         | 4,702     |                  |
| そ の 他                   | 527       | 47,855           |
| <b>経 常 損 失</b>          |           | <b>837,054</b>   |
| <b>特 別 利 益</b>          |           |                  |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 595       |                  |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入           | 3,234     |                  |
| 金 融 商 品 責 任 準 備 金 戻 入   | 170       |                  |
| 賞 与 引 当 金 戻 入           | 6,250     |                  |
| 取 引 所 会 員 権 払 戻 益       | 12,000    | 22,250           |
| <b>特 別 損 失</b>          |           |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 28,984    |                  |
| 減 損 損 失                 | 53,035    |                  |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 41,477    |                  |
| 事 業 構 造 改 善 費 用         | 59,516    |                  |
| 訴 訟 和 解 金               | 100,000   |                  |
| そ の 他                   | 2,327     | 285,341          |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>  |           | <b>1,100,146</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 3,650            |
| <b>当 期 純 損 失</b>        |           | <b>1,103,796</b> |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |         |             |         |            |            |            | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|------------|------------|------------|----------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金   |            |            | 利益剰余金計     |          |            |
|                                 |           | 資本準備金   | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金   | その他利益剰余金   |            |            |          |            |
|                                 |           |         |             |         | 別途積立金      | 繰越利益剰余金    |            |          |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 2,000,000 | 887,445 | 887,445     | 360,000 | 7,800,000  | △1,164,798 | 6,995,201  | △454,332 | 9,428,314  |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |             |         |            |            |            |          |            |
| 別途積立金の取崩                        |           |         |             |         | △1,200,000 | 1,200,000  | -          |          | -          |
| 剰余金の配当                          |           |         |             |         |            | △33,055    | △33,055    |          | △33,055    |
| 当期純損失                           |           |         |             |         |            | △1,103,796 | △1,103,796 |          | △1,103,796 |
| 自己株式の取得                         |           |         |             |         |            |            |            | △15      | △15        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |         |             |         |            |            |            |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -       | -           | -       | △1,200,000 | 63,147     | △1,136,852 | △15      | △1,136,868 |
| 平成23年3月31日 残高                   | 2,000,000 | 887,445 | 887,445     | 360,000 | 6,600,000  | △1,101,651 | 5,858,348  | △454,348 | 8,291,445  |

|                                 | 評価・換算差額等         |               | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|---------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等計 |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 222,162          | 222,162       | 9,650,476  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |               |            |
| 別途積立金の取崩                        |                  |               | -          |
| 剰余金の配当                          |                  |               | △33,055    |
| 当期純損失                           |                  |               | △1,103,796 |
| 自己株式の取得                         |                  |               | △15        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △68,188          | △68,188       | △68,188    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △68,188          | △68,188       | △1,205,056 |
| 平成23年3月31日 残高                   | 153,974          | 153,974       | 8,445,420  |

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

・時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2. デリバティブ

時価法

##### 3. たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 投資不動産

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

##### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(6) 追加情報

平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。

① 事業の会社分割

イ. 分割する事業内容

取引所為替証拠金取引(東京金融取引所「くりっく365」)部門に係る事業(直近期の営業収益67百万円)

ロ. 会社分割の形態 吸収分割

ハ. 会社分割に係る承継会社

岡安商事株式会社(資産7,348百万円、負債5,240百万円、純資産2,108百万円、従業員数120人)

ニ. 会社分割の時期 平成23年5月29日

② 事業の会社分割（簡易吸収分割）

イ．分割する事業内容

ＳＥＯコンサルティングサービス部門に係る事業（直近期の営業収益 3 百万円）

ロ．会社分割の形態 吸収分割

ハ．会社分割に係る承継会社

株式会社コバヤシコーポレーション（資産 9 百万円、純資産 9 百万円）当社の完全子会社

ニ．会社分割の時期 平成23年 6 月 1 日

③ 事業の廃止

イ．廃止する事業内容

店頭為替証拠金取引部門に係る業務（直近期の営業収益 25 百万円）

ロ．廃止の時期 平成23年 5 月 30 日

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 250,000千円 |
| 投資不動産  | 204,264千円 |
| 計      | 454,264千円 |

(2) 株式会社日本商品清算機構へ預託している資産

投資有価証券 477,386千円

取引証拠金及び清算預託金の代用として預託している資産であります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 269,435千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

長期金銭債権 100,000千円

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業費用       | 441千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 54,076千円 |

(2) 減損損失

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 229千円    |
| 器具及び備品 | 4,064千円  |
| ソフトウェア | 43,761千円 |
| 長期前払費用 | 4,980千円  |
| 計      | 53,035千円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 650千株      | 0千株        | －千株        | 650千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|             |             |
|-------------|-------------|
| 金融商品取引責任準備金 | 292千円       |
| 電話加入権       | 9,828千円     |
| 固定資産        | 30,446千円    |
| 投資有価証券      | 9,161千円     |
| 税務上の繰越欠損金   | 3,018,704千円 |
| 差入保証金       | 7,977千円     |
| 退職給付引当金     | 8,436千円     |
| その他         | 2,029千円     |

繰延税金資産小計 3,086,876千円

評価性引当額 △3,086,876千円

繰延税金資産合計 ー千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △105,678千円

繰延税金負債合計 △105,678千円

繰延税金負債の純額 △105,678千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 13,231千円 |
| 減価償却費相当額 | 13,231千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 894円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 116円87銭 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。

事業の廃止

廃止する事業内容

商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門（直近期の営業収益55百万円）

廃止の時期 平成23年4月30日

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社小林洋行  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 住田光生 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉原浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年4月30日を以って商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門の事業を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社小林洋行  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 住田光生 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉原浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年4月30日を以って商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己ディーリング部門の事業を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月13日

株式会社小林洋行 監査役会

常勤監査役 奥 田 啓 二 ㊟

社外監査役 片 桐 久 雄 ㊟

社外監査役 長 藤 史 郎 ㊟

社外監査役 霞 信 彦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

第64期は繰越利益剰余金が11億100万円のマイナスとなりましたが、株主の皆様への安定配当を実施するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

- ① 減少する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,130,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,130,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、今後の事業展開のために必要な内部留保の充実及び業績などを総合的に勘案し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円50銭といたしたいと存じます。また、この場合の配当総額は23,611,296円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月30日といたします。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 当社は、本総会でのご承認を前提として、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行いたしたく、これに対応する事業目的の変更を行うため、現行定款第2条（目的）に所要の変更を行うものであります。

今後は持株会社として、グループ会社全般の意思決定・監督機能等を集約することで、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編・M&Aなどを機動的に行い、積極的な経営戦略を迅速に実行してまいります。また、事業環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応する経営を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、なにとぞこの趣旨にご賛同のうえ、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

(2) 「商品取引所法」が改正され、「商品先物取引法」として平成23年1月1日に施行されたことに伴い、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。

(3) 当社グループの事業の現状に則し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）を追加・変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) <u>商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品または上場商品指数の商品市場における取引およびその受託業務</u></p> <p>(2) <u>前号取引の国外における取次および受託業務</u></p> <p>(3) <u>海外商品市場における先物取引およびその受託業務</u></p> | <p>（目的）<br/>第2条 当社は、次の事業を営むこと、<u>ならびに次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u></p> <p>(1) <u>商品先物取引法に規定する商品先物取引業</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                         | 変 更 案                            |
|---------------------------------|----------------------------------|
| (14)から移動)                       | (2) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業          |
| (4) 商品投資顧問業                     | (3) (現行どおり)                      |
| (5) 特定債権譲受業務および小口債権販売業務         | (削 除)                            |
| (6) 次の物品の売買、輸出入およびその媒介、取次、代理業務  | (4) (現行どおり)                      |
| イ. 農産物、砂糖、コーヒー豆、生糸、乾繭、綿糸、毛糸     |                                  |
| ロ. 金、銀、白金、パラジウム等の貴金属            |                                  |
| ハ. 銅、アルミニウム等の非鉄金属               |                                  |
| ニ. ゴム、天然ゴム、木材および合板              |                                  |
| ホ. 原油およびガソリン、ナフサ、灯・軽油等の石油製品     |                                  |
| ヘ. 宝石およびアクセサリー                  |                                  |
| ト. プロイラー、鶏卵、牛肉、豚肉等の畜産物          |                                  |
| (7) 不動産の賃貸借および駐車場経営             | (5) (現行どおり)                      |
| (8) 不動産の管理<br>(新 設)             | (6) (現行どおり)<br>(7) 宅地建物取引業       |
| (9) 車両および絵画の賃貸借                 | (8) (現行どおり)                      |
| (10) 金銭貸付業                      | (9) (現行どおり)                      |
| (11) ゴルフ場の経営                    | (10) (現行どおり)                     |
| (12) 旅館およびホテル経営                 | (11) (現行どおり)                     |
| (13) 飲食店の経営                     | (12) (現行どおり)                     |
| (14) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業        | (2)へ移動)                          |
| (15) 生命保険契約の募集に関する業務            | (13) (現行どおり)                     |
| (16) 損害保険代理業に関する業務              | (14) (現行どおり)                     |
| (17) 太陽光発電システム、オール電化システムの販売及び工事 | (15) 太陽光発電システム、オール電化システムの販売および工事 |
| (18) 家電製品、環境関連商品の販売             | (16) (現行どおり)                     |
| (19) LED照明の開発、製造、販売および設置工事      | (17) (現行どおり)                     |
| (20) 広告業                        | (18) (現行どおり)                     |

| 現 行 定 款            | 変 更 案                                               |
|--------------------|-----------------------------------------------------|
| (新 設)              | (19) 美容用品、化粧品、健康食品、食料品、<br>水およびその他物品販売業             |
| (新 設)              | (20) 産業機械および理化学研究機器の販売                              |
| (新 設)              | (21) <u>コンピュータハードウェアおよびソフト<br/>ウェアの開発、販売および保守管理</u> |
| (21) 前各号に附帯する一切の業務 | (22) (現行どおり)                                        |

### 第 3 号議案 取締役 4 名選任の件

取締役 5 名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、事業環境の変化に柔軟に対応したグループ経営を行えるよう取締役を 1 名減員し、取締役 4 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | やましたひでき<br>山下英樹<br>(昭和30年12月6日生) | 昭和54年7月 当社入社<br>平成8年6月 取締役<br>平成11年8月 営業本部長<br>平成12年4月 常務取締役<br>平成14年6月 専務取締役<br>平成15年6月 取締役<br>平成19年7月 代表取締役社長<br>平成20年6月 取締役会長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社共和トラスト代表取締役会長<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長<br>株式会社フジトミ社外取締役<br>フェニックス証券株式会社取締役 | 17,700株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | ほそがねしげみつ<br>細金成光<br>(昭和38年9月5日生) | 平成3年1月 当社入社<br>平成9年6月 取締役<br>平成12年12月 常務取締役<br>平成13年12月 国際・情報本部長<br>平成15年4月 金融事業本部長<br>平成18年6月 専務取締役<br>平成19年7月 代表取締役専務取締役<br>平成20年6月 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ代表取締役社長                                                       | 208,328株       |
| 3         | みやざきせいじ<br>宮崎誠二<br>(昭和26年7月26日生) | 昭和50年3月 当社入社<br>平成9年5月 経理部長<br>平成13年11月 管理本部長兼経理部長<br>平成14年6月 取締役(現任)<br>平成16年11月 財務本部長兼経理部長<br>平成17年8月 財務本部長兼総務本部長<br>平成18年12月 管理本部長兼経理部長<br>平成20年9月 管理本部長兼経営企画室長<br>平成22年4月 経営企画室長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部監査役<br>株式会社小林洋行コミュニケーションズ監査役 | 16,400株        |
| 4         | だいまるなおき<br>大丸直樹<br>(昭和23年7月25日生) | 平成12年4月 株式会社あさひ銀行<br>(現株式会社りそな銀行)より当社に<br>出向<br>平成13年4月 執行役員総務部長<br>平成13年10月 当社入社<br>平成14年7月 執行役員業務本部長<br>平成19年6月 取締役(現任)<br>平成22年4月 総務部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社エコ&エコ取締役                                                                        | 5,400株         |

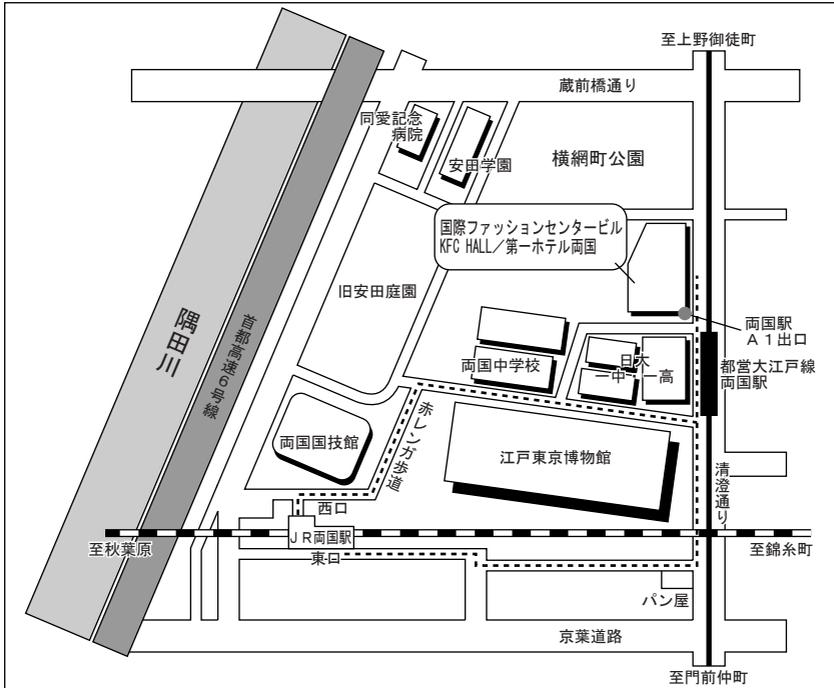
(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

メ 毛

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
KFCビル（3階 KFC Hall Annex）  
（国際ファッションセンター）  
電話（03）5610-5801



## ○交通

- ・地下鉄大江戸線……両国駅下車「A1」出入口に直結。
- ・JR総武線………両国駅下車

東口改札より改札出て左折。線路沿い直進し、つきあたり（清澄通り）を左折。徒歩約7分。  
西口改札より両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩約7分。